



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月5日

上場会社名 第一実業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8059 URL http://www.djk.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宇野 一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長(兼)営業会計 第一部長 (氏名) 岡田 秀樹 (TEL) 03-6370-8697
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	144,033	24.1	4,621	12.1	4,912	15.6	3,170	26.5
29年3月期第3四半期	116,104	37.5	4,120	101.6	4,247	82.8	2,506	86.0

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 4,143百万円(78.0%) 29年3月期第3四半期 2,328百万円(86.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	297.63	296.25
29年3月期第3四半期	234.20	233.20

※平成29年10月1日付けで普通株式5株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	109,389	41,937	38.2
29年3月期	116,681	38,794	33.2

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 41,832百万円 29年3月期 38,684百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	9.00	—	10.00	19.00
30年3月期	—	9.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	45.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※平成30年3月31日を基準日とする期末配当金の予想は、平成29年10月1日付けで普通株式5株を普通株式1株とする株式併合を考慮した金額を記載しております。また、平成30年3月期配当金合計額は単純計算ができませんので「—」としております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	177,000	14.8	4,800	△17.9	5,100	△17.3	3,100	△7.2	290.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※平成30年3月期の通期連結業績予想の1株当たり当期純利益金額につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	30年3月期3Q	11,086,400株	29年3月期	11,086,400株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	429,524株	29年3月期	438,311株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	30年3月期3Q	10,653,694株	29年3月期3Q	10,701,748株

※平成29年10月1日付けで普通株式5株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数および期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当および通期連結業績予想について)

当社は、平成29年6月27日開催の第94期定時株主総会において、株式併合に係る議案が可決されたことにより、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。なお、当該株式併合を考慮しなかった場合の平成30年3月期の配当予想および通期連結業績予想は以下のとおりです。

1. 平成30年3月期の配当予想 1株当たり配当金 期末 9円00銭
2. 平成30年3月期の連結業績予想 1株当たり当期純利益 通期 58円19銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策や金融政策の効果により企業業績や雇用・所得環境等に改善の傾向が見られ、緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、一部の国・地域における地政学的リスクの顕在化、米国の政治・経済動向や各国の保護主義政策への懸念、中国や新興国経済の成長鈍化など、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況の中で、大手石油会社向けプラント用設備の既受注大口案件の売上計上があり、また、自動車関連業界向けの自動化設備や、I Tおよびデジタル関連機器製造会社向けの電子部品製造関連設備等の売上が増加したため、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前第3四半期連結累計期間と比べて279億29百万円増加の1,440億33百万円（前年同期比24.1%増）となりました。また、営業利益は5億円増加の46億21百万円（前年同期比12.1%増）、経常利益は6億64百万円増加の49億12百万円（前年同期比15.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億64百万円増加の31億70百万円（前年同期比26.5%増）となりました。

報告セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

プラント・エネルギー事業

大手エンジニアリング会社経由の海外向け石油プラントやエチレンプラント用設備、また化学会社向け樹脂製造プラント用設備等の売上が少なかったものの、大手石油会社向けプラント用設備の既受注大口案件の売上計上があり、売上高は185億6百万円増加の557億60百万円（前年同期比49.7%増）となりましたが、粗利率が低く、セグメント利益（営業利益）は2億75百万円減少の6億10百万円（前年同期比31.1%減）となりました。

産業機械事業

自動車関連業界向けの自動組立ライン、自動加工機、塗装ライン等の売上が増加したため、売上高は61億4百万円増加の377億58百万円（前年同期比19.3%増）、セグメント利益（営業利益）は4億69百万円増加の13億67百万円（前年同期比52.3%増）となりました。

エレクトロニクス事業

I Tおよびデジタル関連機器製造会社向けの電子部品製造関連設備等の販売が好調であったため、売上高は55億61百万円増加の435億57百万円（前年同期比14.6%増）、セグメント利益（営業利益）は9億3百万円増加の22億46百万円（前年同期比67.3%増）となりました。

ファーマ事業

錠剤外観検査装置やパッケージング用機器・装置等の売上が減少したため、売上高は12億10百万円減少の51億25百万円（前年同期比19.1%減）、セグメント利益（営業利益）は1億37百万円減少の4億38百万円（前年同期比23.9%減）となりました。

航空事業

航空機地上支援機材および空港施設関連機器等の需要が減少したため、売上高は9億48百万円減少の17億86百万円（前年同期比34.7%減）、セグメント利益（営業利益）は1億60百万円減少の1億4百万円（前年同期比60.6%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ、72億92百万円減少の1,093億89百万円となりました。これは主に、売上高の増加に伴う受取手形及び売掛金の増加があったものの、仕入計上に伴うプラント関連の前渡金の減少があったことによるものであります。

負債合計は、104億35百万円減少の674億52百万円となりました。これは主に、仕入高の増加に伴う支払手形及び買掛金の増加があったものの、売上計上に伴うプラント関連の前受金の減少があったことによるものであります。

純資産合計は、31億42百万円増加の419億37百万円となりました。これは主に、配当金の支払いがあったものの、株価の上昇によるその他有価証券評価差額金の増加や、親会社株主に帰属する四半期純利益31億70百万円の計上があったことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、54億39百万円減少し、144億13百万円(前年同期比79億60百万円減)となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前渡金の減少や仕入債務の増加があったものの、売上債権の増加や前受金の減少があったことなどにより、69億5百万円の減少(前年同期比139億68百万円減)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却収入があったものの、固定資産の取得支出があったことなどにより、1億21百万円の減少(前年同期比7億6百万円増)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いがあったものの、短期借入金の増加があったことなどにより、14億63百万円の増加(前年同期比42億15百万円増)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の連結業績予想につきましては、平成29年9月26日に公表した内容に変更はありませんが、産業機械事業およびエレクトロニクス事業の業績が伸長し、売上高、各利益とも見通しを上回っていることから現在精査中であり、業績予想の修正が必要と判断される場合には速やかにお知らせいたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,026	14,706
受取手形及び売掛金	35,944	46,997
電子記録債権	2,304	2,334
商品及び製品	8,415	13,693
仕掛品	1,197	1,305
原材料及び貯蔵品	596	586
前渡金	27,105	8,125
繰延税金資産	572	419
その他	4,749	4,841
貸倒引当金	△204	△219
流動資産合計	100,708	92,792
固定資産		
有形固定資産	3,290	3,235
無形固定資産	1,934	1,780
投資その他の資産		
投資有価証券	8,644	9,304
退職給付に係る資産	1,026	1,023
その他	1,633	1,405
貸倒引当金	△555	△151
投資その他の資産合計	10,748	11,580
固定資産合計	15,973	16,596
資産合計	116,681	109,389
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	34,356	39,388
短期借入金	7,854	10,780
未払法人税等	1,305	392
前受金	29,083	11,430
引当金	1,198	883
その他	1,274	1,649
流動負債合計	75,072	64,524
固定負債		
長期借入金	1,387	1,039
繰延税金負債	656	1,250
引当金	17	15
退職給付に係る負債	305	335
その他	448	286
固定負債合計	2,814	2,927
負債合計	77,887	67,452

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,105	5,105
資本剰余金	3,786	3,786
利益剰余金	28,473	30,631
自己株式	△985	△968
株主資本合計	36,378	38,554
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,801	2,731
繰延ヘッジ損益	1	△9
為替換算調整勘定	536	577
退職給付に係る調整累計額	△33	△21
その他の包括利益累計額合計	2,306	3,278
新株予約権	99	94
非支配株主持分	9	10
純資産合計	38,794	41,937
負債純資産合計	116,681	109,389

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	116,104	144,033
売上原価	101,075	127,924
売上総利益	15,029	16,108
販売費及び一般管理費	10,908	11,487
営業利益	4,120	4,621
営業外収益		
受取利息	25	30
受取配当金	125	144
仕入割引	163	162
為替差益	—	1
持分法による投資利益	85	—
その他	135	114
営業外収益合計	535	454
営業外費用		
支払利息	68	42
売上割引	—	8
持分法による投資損失	—	6
支払手数料	61	62
為替差損	257	—
その他	21	43
営業外費用合計	409	162
経常利益	4,247	4,912
特別利益		
固定資産売却益	1	1
関係会社株式売却益	—	239
その他	32	0
特別利益合計	34	241
特別損失		
固定資産売却損	3	3
固定資産除却損	8	1
投資有価証券評価損	—	339
関係会社株式売却損	—	20
関係会社株式評価損	259	—
その他	0	—
特別損失合計	272	365
税金等調整前四半期純利益	4,009	4,788
法人税、住民税及び事業税	1,424	1,280
法人税等調整額	78	336
法人税等合計	1,502	1,616
四半期純利益	2,506	3,171
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,506	3,170

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	2,506	3,171
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	393	930
繰延ヘッジ損益	△28	△11
為替換算調整勘定	△528	119
退職給付に係る調整額	33	12
持分法適用会社に対する持分相当額	△49	△79
その他の包括利益合計	△178	972
四半期包括利益	2,328	4,143
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,327	4,142
非支配株主に係る四半期包括利益	0	1

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,009	4,788
減価償却費	633	603
株式報酬費用	26	18
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△70	△388
引当金の増減額(△は減少)	△374	△318
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	5	3
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	23	30
受取利息及び受取配当金	△151	△174
支払利息	68	42
持分法による投資損益(△は益)	△85	6
投資有価証券評価損	—	339
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△218
関係会社株式評価損	259	—
固定資産除売却損益(△は益)	10	3
売上債権の増減額(△は増加)	△1,458	△10,511
前渡金の増減額(△は増加)	△16,089	19,149
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,572	△5,333
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△1,968	273
仕入債務の増減額(△は減少)	9,718	4,926
前受金の増減額(△は減少)	15,104	△17,871
その他の流動負債の増減額(△は減少)	589	46
その他	△56	△290
小計	8,624	△4,876
利息及び配当金の受取額	162	195
利息の支払額	△69	△41
法人税等の支払額	△1,655	△2,183
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,063	△6,905
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	17	△106
有形固定資産の取得による支出	△486	△306
有形固定資産の売却による収入	2	2
無形固定資産の取得による支出	△252	△95
投資有価証券の取得による支出	△136	△26
投資有価証券の売却による収入	30	460
貸付けによる支出	△3	△4
貸付金の回収による収入	5	5
その他	△4	△51
投資活動によるキャッシュ・フロー	△828	△121

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,196	2,849
長期借入金の返済による支出	△347	△347
自己株式の取得による支出	△270	△8
配当金の支払額	△964	△1,015
その他	27	△15
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,752	1,463
現金及び現金同等物に係る換算差額	△378	124
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,104	△5,439
現金及び現金同等物の期首残高	18,953	19,853
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	315	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	22,374	14,413

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	プラント・ エネルギー 事業	産業機械 事業	エレクトロ ニクス 事業	ファーマ 事業	航空事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	37,254	31,653	37,996	6,336	2,735	115,975	128	116,104	—	116,104
セグメント間の内部 売上高又は振替高	348	273	555	647	—	1,824	23	1,847	△1,847	—
計	37,602	31,927	38,551	6,983	2,735	117,800	151	117,952	△1,847	116,104
セグメント利益又は 損失(△)	885	897	1,342	576	264	3,966	△36	3,930	190	4,120

注 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械・器具の賃貸、保険代理業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額190百万円には、セグメント間取引消去178百万円、たな卸資産の調整額7百万円およびその他の調整額4百万円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	プラント・ エネルギー 事業	産業機械 事業	エレクトロ ニクス 事業	ファーマ 事業	航空事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	55,760	37,758	43,557	5,125	1,786	143,988	45	144,033	—	144,033
セグメント間の内部 売上高又は振替高	346	329	446	229	—	1,352	23	1,375	△1,375	—
計	56,106	38,088	44,003	5,355	1,786	145,340	68	145,409	△1,375	144,033
セグメント利益又は 損失(△)	610	1,367	2,246	438	104	4,766	△40	4,726	△105	4,621

注 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械・器具の賃貸、保険代理業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△105百万円には、セグメント間取引消去△26百万円、たな卸資産の調整額△95百万円およびその他の調整額16百万円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。